

第1号様式

誓約書【記入例】

私は、私道舗装助成金支給に係る見積書の提出を行うにあたり、当社が川崎市内に主たる事務所又は事業所を有する中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項各号のいずれかに該当する中小企業者であることを誓約します。

※本誓約書に虚偽の記載があった場合には、本案件に係る助成金支給決定を取り消されても異議申し立ていたしません。

【参考】

○中小企業基本法（昭和38年法律第154号）

（中小企業者の範囲及び用語の定義）

第二条 この法律に基づいて講ずる国の施策の対象とする中小企業者は、おおむね次の各号に掲げるものとし、その範囲は、これらの施策が次条の基本理念の実現を図るため効率的に実施されるように施策ごとに定めるものとする。

一 資本金の額又は出資の総額が三億円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が三百人以下の会社及び個人であつて、製造業、建設業、運輸業その他の業種（次号から第四号までに掲げる業種を除く。）に属する事業を主たる事業として営むもの

二 資本金の額又は出資の総額が一億円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が百人以下の会社及び個人であつて、卸売業に属する事業を主たる事業として営むもの

三 資本金の額又は出資の総額が五千万円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が百人以下の会社及び個人であつて、サービス業に属する事業を主たる事業として営むもの

四 資本金の額又は出資の総額が五千万円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が五十人以下の会社及び個人であつて、小売業に属する事業を主たる事業として営むもの

○川崎市内企業の定義

川崎市内に主たる事務所又は事業所を有する企業（原則として川崎市内に登録簿上の本店がある企業、個人事業主については住所が川崎市内にあるもの）をいう。

令和〇年〇月〇日

(あて先)

工事施行者

住 所： 川崎市川崎区●●町●●丁目●●番地

氏 名： 川崎 太郎

私道の所在地及び番地： 川崎市●●区●町●丁目●番地先から川崎市●●区●町●丁目●番地先まで

工事請負業者

住 所： 川崎市川崎区●●町●●丁目●●番地

商号又は名称： (株)建設

(ふりがな) ■■ ■■

代表者職氏名： ■■ ■■

資本金の額： 〇〇〇〇 円

職員総数： 〇〇〇 人

(※代表者・役員を含む常時雇用されている人数を記入してください。)